

高松商工会議所

令和6年度事業報告書



今も昔もこれからも

高松商工会議所

令和6年度 総括的概要

令和6年度においては、世界に目を向けると、ロシアによるウクライナ侵略の長期化、中東情勢の悪化などにより地政学的リスクが一層拡大したほか、世界的な選挙イヤーとなり、政権交代を伴う選挙が相次いだ。特に、米国で4年ぶりにトランプ氏が大統領に就任して以降は、通商問題や国際協力体制への緊張などが顕在化し、世界経済の行方も不透明さが増すこととなった。

国内経済では、エネルギー価格や原材料費の高騰、円安の継続など、企業経営に影響を及ぼす外部環境の不確実性は依然として高く、企業経営や国民生活を圧迫。特に、中小企業・小規模事業者においては、積極的な賃金引上げを行った大企業とは対照的に、十分な賃上げができず賃金格差がますます拡大するなど、人手不足が一層深刻化することとなった。一方、旅行需要の高まりにより、国内観光地等は活況を見せた。円安の追い風もあって、インバウンド拡大に向けた動きが順調に推移し、訪日外国人の客数及び旅行消費額は過去最高を記録。香川県においても、国際航空路線の復活・増便やクルーズ船の寄港の回復、香川県立アリーナの開業などにより多くの人が集うこととなった。

このような中、当会議所としては、社会構造の変化に伴い多様化した業種・業態に対応すべく部会の再編を行い、また、新たな特別委員会を設けるなど組織体制を強化したほか、中小企業・小規模事業者への伴走型支援や地域の持続的発展に全力を挙げ、特に「海外への販路開拓」「多様な人材の活躍推進」「DXやGX等の推進」「観光振興や街づくり」について重点的に推進したところである。

施策・事業の全体像

施策・サービス

I. 喫緊の社会課題への対応

II. 重点施策・事業

1. 海外等の新市場での需要開拓

2. 多様な人材の活躍推進による人手不足対策

3. DX(デジタルトランスフォーメーション)等の推進

4. GX(グリーントランスフォーメーション)の推進

5. 観光振興や街づくりの推進と中心市街地・商店街の活性化

III. 基本となる施策・事業

IV. 会員増強と部会・委員会を中心とした組織の強化

I. 喫緊の社会課題への対応

事業

概要

(1) 物価高等の影響緩和・克服のための建議・要望

① 国県市等との連携の強化

継続: 建議要望や意見交換会、懇談会の実施及び強化

中小企業・地域等の意見をとりまとめ、四国経済産業局等に要望書の提出を行ったほか、懇談会にて香川県知事や高松市長に直接要望を行った。



1. 足元の物価高、コスト増の克服に向けた対策

② 「パートナーシップ構築宣言」等による適正な価格転嫁に向けた取組支援

継続: 「パートナーシップ構築宣言」の普及等による取引適正化の推進

サプライチェーン間の適正価格での取引を宣言する「パートナーシップ構築宣言」に参加する事業所の増加推進を図るべく、会報誌での周知を継続した。

また、香川県商工会議所連合会として締結している「価格転嫁の円滑化に関する協定」に基づき、適切な価格転嫁の促進のため、中小企業診断士を講師として、実践セミナーを実施した。



I. 喫緊の社会課題への対応

事業

概要

(2) 中小企業の事業継続・自己変革挑戦に向けた支援

① 経営相談機能の継続・強化

継続: 専門家と連携した相談窓口機能や巡回訪問の強化

中小企業診断士等の専門家と連携した窓口相談や職員の巡回訪問により、各種経営課題の解決に向けた支援を行った。

専門家窓口延べ相談数	501件
巡回訪問数	1,169事業所 延べ1,720件

1. 足元の物価高、コスト増の克服に向けた対策

② ビジネスモデルの変革に向けた支援

継続: 新分野展開や業態転換等の事業再構築の積極的支援

小規模事業者持続化補助金(自社の経営を見直し、自らが持続的な経営に向けた経営計画を作成した上で行う販路開拓や生産性向上の取組を支援する制度)等の活用促進により、新分野展開や業態転換等の事業再構築を積極的に支援した。

小規模事業者持続化補助金	26件
--------------	-----

(3) 令和6年能登半島地震の復興支援

被災した奥能登地方の事業者の事業再開支援のため、経営指導員1名を「能登事業者支援センター」に令和5年度に引き続き派遣した。

Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

(1) 需要開拓に向けた準備と進出市場の調査

① 海外や国内新市場の需要獲得に向けた知見の獲得

拡充: 東南アジア等のターゲット国進出に向けたセミナー等の開催

海外展開等推進委員会が中心となり、海外進出のノウハウや市場の最新動向、具体的な販売の仕組みづくりを伝えるセミナーを開催した。



② 伴走支援型の商品開発

継続: GROW UP プログラムによる商品開発支援

販路開拓プログラム(GROW UP プログラム)を通じて、展示会出展や商品のブラッシュアップ支援を行った。



1. 海外等の新市場での需要開拓

③ 進出市場の調査研究と貿易インフラ整備に向けた働きかけ

継続: 国内の豊かな市場への進出に向けた調査

東京ビッグサイトで開催された「GOOD LIFEフェア2024」への出展を支援するとともに、主催者の(株)朝日新聞出版との関係性を構築した。また、同社担当者を講師として招きセミナーを開催することで、会員事業所に展示会出展に向けた情報提供を行った。

Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

1. 海外等の新市場での需要開拓

(2)商品の磨き上げと市場での価値検証

①海外や国内新市場の獲得に向けた交流機会の創出

新規:新市場の商談会・展示会出展に向けた現地視察の実施

海外ビジネスEXPO2024大阪を視察し、新市場での商談会・展示会出展支援を想定した施策やトレンド等の情報収集を行った。



②伴走支援型の商品開発・販路開拓

継続:専門家活用等による販路開拓支援

専門家活用等により、商品のブランディング、商談会や他団体主体の展示会等への出展を支援するとともに、チャレンジショップ事業を通じて、商品やサービスの改善に向け市民の声を収集した。



③進出市場での価値検証

継続:台湾商談会への出展支援

香川県・台湾経済交流促進協議会が台湾の政府機関及び経済団体の協力のもと実施する香川県台湾商談会に参画した。



Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

2. 多様な人材の活躍推進による人手不足対策

(1) 人材の発掘から定着までの一連の支援

① 中小企業等のニーズに即した県内外での人材確保促進

継続: 人材確保に向けた面的支援(就職面接会等)の実施

「高松商工会議所無料職業紹介所」等の活用や、就職面接会「かがわーくフェア」により地域全体の人手不足対策を面的に支援した。



② 人材定着に向けた技術・ノウハウの開発とリスキングの促進

継続: 階層別研修(新入社員、若手層、管理職)の実施

階層別(職位・職能)を柱とした人材育成研修プログラムを行い、中小企業等の社員育成について継続的に支援した。

拡充: 職種別研修(営業、総務・労務・人事担当)の拡充

営業担当者向けには座学とロールプレイング等を通じて営業スキルの見直しを、また、総務・労務・人事担当者向けには法務・労務の制度改正点や人的資本経営への理解を深める実務セミナーを開催した。



新規: 東京商工会議所等と連携したオンライン実務講座の導入

東京商工会議所等と提携し、オンラインで受講できる事務効率化、法務知識等の実務講座について、会員限定価格で提供するサービスを新たに導入した。

Ⅱ．重点施策・事業

事業

概要

(2) 地元就職意識の醸成

① 中学・高校・専門学校・大学と連携した地元人材定着に向けたインターンシップ等の推進

継続：若年層からの段階的な企業紹介やインターンシップ、交流会の開催

大手前高松高校が、「探究学習」の授業の一環で行う企業訪問に際し、受入可能先企業48社を紹介することで地元企業の認知度向上に取り組んだ。また、工芸部会（現：工業・工芸部会）を中心に、高松工芸高校の学生と、ものづくり企業との交流会を開催した。



2. 多様な人材の活躍推進による人手不足対策

② 移住・UIターン等の県外人材の就職の促進

継続：移住や UIJ ターン就職の情報発信や関連事業への協力

香川県移住・定住促進協議会が主催する香川県移住フェアに職員を派遣し、運営協力を行った。

継続：行政や学校同窓会との人材確保に関する連携構築

高松高校同窓会総会に出席し、Uターン就職を希望する県内出身者に向けた企業情報を発信する体制を構築するべく、取組の趣旨等の説明を香川県と共に行った。

Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

(3) 多様な人材の活用

① 外国人や高齢者、女性、障がい者、兼業・副業人材などの積極的活用推進

拡充: 国内外において採用担当者等と外国人材との交流機会の創出

セミナーや交流会を通じて、活用事例や支援制度を周知し、活用イメージの想起や求人像の明確化を図った。

拡充: 多様な人材の活躍事例等の周知拡大

会報誌等を通じて、シニア、女性、障がい者、外国人材といった多様な人材が活躍している先進的事例を周知した。

2. 多様な人材の活躍推進による人手不足対策

新規: 教育機関と連携した高度外国人材の採用機会の創出

県内企業の高度外国人材確保につなげるため、香川県外国人材受入促進協議会の一員として、ハノイ工科大学と日本語教育講座に関する基本合意(MOU)を締結し、日本語教育と県内企業の情報発信を行う講座を大学に開設した。

また、大学・地域共創プラットフォーム香川において多様な人材確保に係る調査のため、香川県、香川大学と共にスマラン国立大学(インドネシア)を視察した。



Ⅱ．重点施策・事業

事業	概要
2. 多様な人材の活躍推進による人手不足対策	②生産性向上に加え、働き方改革、健康経営の推進と従業員満足度向上に向けた支援 <u>拡充</u>:職場環境の向上に向けた研修・認定制度の普及促進 健康経営の推進のため、そのメリットや必要性及び事業主として整備あるいは加入することが推奨される福利厚生制度や保険制度について会報誌で周知するとともに、予防医学を福利厚生の面から充実させることをテーマとするセミナーを開催した。
	③企業誘致・M&A等による人材確保及び人事・教育制度の整備推進 <u>拡充</u>:人的投資やリスクリングの支援制度の周知拡大 ポリテクセンター香川から講師を招き、リスクリングへの支援制度について常議員会で紹介した。

Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

(1) デジタイゼーション(業務の一部のデジタル化)の推進

① 先進導入事例の収集と情報発信

継続: 会報誌等での会員事業所の先進導入事例の情報発信

クラウドツール等の先行導入事例の調査と分析を継続し、具体的な導入事例を紹介した。

② ITリテラシー向上支援

拡充: 情報セキュリティマネジメント試験講座の開催

IT 資格取得の重要性を啓発する説明会を開催のうえ、会員事業所の従業員を対象として、IT パスポート、情報セキュリティマネジメント取得のための対策講座を開催した。

3. DX(デジタルトランスフォーメーション)等の推進

新規: 階層別研修(新入社員)でのITパスポート資格の取得推奨

階層別研修(新入社員)において、マインドセット講座、ビジネスマナー講座に合わせて、ITパスポート等のITスキルの重要性を伝え、取得推奨を行った。

新規: DX経営塾による経営幹部のDX経営スキルの養成

中小企業の経営幹部を対象に、自社内のDX推進に重要となる意識・知識・組織の各分野について、それぞれ専門の講師を招聘し、座学とグループワークを交えて体系的に研修を開催した。最終回では、研修の成果発表として、参加企業自らが作成した自社のDX経営計画(将来ビジョン)について発表と講評を行った。



Ⅱ. 重点施策・事業

事業	概要
3. DX(デジタルトランスフォーメーション)等の推進	(2) デジタイゼーション(業務全体のデジタル化)の推進 ① モデル企業の伴走支援と情報発信 <u>継続: 専門家と連携した伴走支援の実施</u> クラウドツール等の効果的な活用のため、Setouchi-i-Base 専門家等との連携に向けた調整を行った。 また、DXに関する支援体制強化のため、所内でのIT関連資格の取得促進を図った。 <u>新規: DX経営塾による経営幹部のDX経営スキルの養成(再掲)</u> 中小企業の経営幹部を対象に、社内のDX推進に向けて重要な意識・知識・組織の各分野について、それぞれ専門の講師を招聘し、座学とグループワークを交えて体系的な研修を開いた。最終回では、研修の成果発表として、参加企業自らが作成した自社のDX経営計画(将来ビジョン)について発表と講評を実施した。
	② ビジネスモデル変革のための国県市等の制度活用支援 <u>継続: 事業再構築補助金や IT 導入補助金等の活用促進</u> 会報誌やホームページを通じて、国県市が実施する補助制度について継続的に周知し、活用の促進を図った。
	③ 最新のテクノロジー等の情報発信 <u>拡充: 生成AI、MaaS、NFT、xR(メタバース)などの情報発信</u> チャットGPTをはじめとする生成AIの状況別の具体的な活用方法、また生成AIに並んで今後の社会経済に大きなインパクトを与える可能性がある最新テクノロジーについて紹介するセミナーを開催した。

Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

④IT人材確保に向けた環境整備の促進

新規: 販路拡大、マーケティング分野のデジタル専門家の派遣

兼業・副業人材との伴走のもと、デジタルマーケティングの手法を軸とした、新規顧客開拓や求人募集数拡大を目指す戦略立案と実証を行った。

(3)サイバーセキュリティ対策の推進

①重要性や最新の対策方法の情報発信

継続: 県警や損保会社と連携したセミナーの開催

県内や近隣地域で生じたサイバー攻撃の直近の傾向や最新の対策方法について、香川県警や東京海上日動火災保険(株)の協力のもとセミナーを開催した。

また、NTT西日本グループの協力のもと、会員事業所向けに簡易なセキュリティ診断を実施し、ネットワーク環境や不正アクセスの有無などの状況を検査するとともに、その結果について会報誌で周知し対策の重要性を啓発した。

3. DX(デジタルトランスフォーメーション)等の推進



Ⅱ．重点施策・事業

事業

概要

(1)情報の集約と発信の強化

①先進事例調査

新規: ESG経営やウェルビーイングに関するセミナーの開催

多様な人材活躍推進委員会が中心となり、ウェルビーイングやジェンダーフリーをテーマにしたセミナーを開催した。



4. GX(グリーントランスフォーメーション)の推進

②最新の潮流や重要事項に関する情報発信

継続: 委員会を中心とした先進事例地域の調査研究

ゼロカーボンシティ実現に向けては、事業者の取組が欠かせないとの認識のもと、先進取組事例や国土交通省や環境省を中心とした設備投資等の補助金・助成金を周知する説明会を開催した。



Ⅱ. 重点施策・事業

事業	概要
4. GX(グリーン転スフォーメーション)の推進	(2)省エネや地域脱炭素に向けた機運の醸成 ①国県市等の制度を活用した会員事業所の取組推進 <u>継続:「省エネ診断」及び専門家派遣制度の周知と利用促進</u> 日本商工会議所が提供する「CO2 チェックシート」といったCO2排出量の可視化ツール等について、会報誌にて周知し、活用促進を図った。
	②再生可能エネルギーの活用や取引の促進支援 <u>継続:カーボンプライシング等の取引制度についての情報発信</u> 国や大企業を中心としたカーボンニュートラルに関する最新の取組を調査し、その結果について会報誌にて情報発信を行った。

Ⅱ．重点施策・事業

事業	概要
5. 観光振興や街づくりの推進と中心市街地・商店街の活性化	(1) 地域資源を活かした街づくりや観光需要の獲得 ① 県や市と連携した観光や街づくりの取組支援 <u>継続: 中心市街地活性化協議会や観光振興大会への協力</u> 中心市街地活性化協議会の運営により、関係団体と街づくりの方向性等について協議を進めたほか、観光部会を中心として、「全国商工会議所 観光振興大会2025in長崎」に参加し、観光の先進事例を調査研究した。
	② インバウンド等の受入環境の整備と情報発信 <u>新規: 市場から競輪場周辺までの港エリア再開発と運用に向けての検討</u> 新たに設置した市場再整備に伴う活性化特別委員会のもと、高松ウォーターフロントの整備や運営についての基本的な考え方と高松市中央卸売市場新水産物棟及び余剰地の具体的な整備内容について議論を重ね、県と市に経済団体の声として提言した。 <u>継続: インフラ整備や観光人材育成のための建議・要望及び関係者間の連携の強化</u> インフラ整備においては、交通運輸部会中心として、航空行政等に関する講演会を開催し、観光人材育成においては、観光部会を中心として、地域資源を活用した観光地の視察研修を行った。
	③ 2025年大阪・関西万博での商機開拓 <u>拡充: 関西圏における販路開拓取組支援</u> 小売商業部会を中心として、インバウンド観光客の受入環境整備に向けた実務対策のセミナーを開催し、併せてその内容について会報誌にて広く周知を図った。

Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

5. 観光振興や街づくりの推進と中心市街地・商店街の活性化

(2) 商店街の活性化支援

① 高松中央商店街の魅力発掘と強化の支援

継続：商店街事務局の運営と各種イベント等の広報支援

高松中央商店街の8町商店街が開催する夏祭り等のイベントについて広報活動を支援した。

② 回遊性の向上や消費喚起に向けた取組の支援

継続：回遊性を高め消費拡大につながるイベントの検討

「第57回さぬき高松まつり」の総おどりに、女性会、青年部、その他の会員事業所従業員、役職員、及びその家族等130名で構成された「商工会議所連」として参画した。また、商店街内の回遊性を向上し街の活性化を図ることを目的として、ウォーキングイベントを高松中央商店街振興組合連合会・南部3町プロジェクト・協同組合日専連高松・香川県と協働で開催した。



Ⅲ. 基本となる施策・事業

事業	概要
	(1) 創業・第二創業支援 <u>継続：創業塾の開催</u> 高松市の特定創業支援事業である創業塾（春、秋の各4回講座）により創業人材の育成を行ったほか、経営革新塾により経営多角化や事業転換等による第二創業を支援した。 <u>継続：小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金等の活用支援</u> 小規模事業者持続化補助金（自社の経営を見直し、自らが持続的な経営に向けた経営計画を作成した上で行う販路開拓や生産性向上の取組を支援する制度）等の活用促進により、新分野展開や業態転換等の事業再構築を積極的に支援した。（再掲）
1. 中小企業・小規模事業者の伴走支援	(2) 事業承継・事業再生支援 <u>継続：会報誌やホームページを中心とする制度の周知</u> 事業承継については6、7、8、10、12、1、2月、事業再生については5、9、11、1、3月号の会報誌において情報周知を行った。 <u>継続：事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会での専門相談</u> 事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会での専門相談を実施した。 （事業承継 401件、事業再生 233件）

Ⅲ. 基本となる施策・事業

事業

概要

1. 中小企業・小規模事業者の伴走支援

(3) 講演会・講習会・セミナーの開催

継続: 経済講演会等の時流に即した情報の発信

新春経済講演会ははじめ各種講演会、セミナー、研修講座を年間を通して実施した。



(4) 経営基盤強化支援(BCP、SDGs等)

継続: BCP 策定セミナーの開催

感染症対策を含むBCPの策定支援として、中小企業のBCP策定セミナーを個別相談会を含む全4回シリーズで開催した。

(5) 各種調査

継続: 景気動向調査や LOBO 調査(早期景気観測調査)等の実施

中小企業景況調査	6、9、12、3月
業種別業界景気動向調査	6、9、12、3月
高松市中央商店街空き店舗調査	6、12月

継続: 会員満足度調査の実施と次年度事業への反映

会員満足度調査を実施し、会員の声を次年度事業に反映した。

Ⅲ．基本となる施策・事業

事業	概要				
1. 中小企業・小規模事業者の伴走支援	(6)その他の経営に関する全般の相談業務 <table border="1"> <tr> <td>資金繰りに関する相談業務</td><td>30件</td></tr> <tr> <td>確定申告に関する相談業務</td><td>782件</td></tr> </table>	資金繰りに関する相談業務	30件	確定申告に関する相談業務	782件
資金繰りに関する相談業務	30件				
確定申告に関する相談業務	782件				
2. 会員サービス	(1)福利厚生(健康診断)・会員(従業員)表彰制度等の実施 <u>継続:健康診断や共済制度等の会員限定サービスの提供と強化</u> 会員価格で利用できる健康診断や、生命共済新規加入キャンペーンを実施し、会員事業所の健康経営や福利厚生の充実を図った。 <u>継続:会員事業所表彰(営業年数)や従業員表彰(勤続年数)制度の実施</u> 議員総会の開催に合わせ、他の模範となる事業所や従業員を表彰した。 (2)貿易関係証明書や会員証明書等の各種証明書の発行				
3. 各種検定試験等	(1)日商簿記等の各種検定試験の実施 (2)貸会議室の運営 (3)パソコン教室の運営				

IV. 会員増強と部会・委員会を中心とした組織の強化

事業	概要
1. 地域内事業所との接点増加による会員数増強	(1) 会員満足度の向上 <u>継続: 会員ニーズにもとづく事業化やサービス拡充</u> 会員満足度や会員メリット向上のため、ニーズを踏まえた新たな会員サービスの検討を行い、次年度事業に反映した。 <u>継続: 情報発信の強化</u> 会報誌の充実、施策パンフレット「サービス活用ガイド」の活用推進、講演会のアーカイブ化、SNSの活用等を行い、事業や支援内容の発信を継続した。
	(2) 会員交流の強化 <u>継続: 夏季会員交流会・新春名刺交換会・ゴルフ大会の開催</u> 会員ニーズの高い交流事業について継続して実施し、会員交流を深めた。
	夏季会員交流会  新春会員名刺交換会  会員親睦ゴルフ大会  〈次葉に続く〉

IV. 会員増強と部会・委員会を中心とした組織の強化

事業

概要

〈前葉「(2)会員交流の強化」の続き〉

継続: 会員事業所や従業員の交流機会の検討

新入会員の会議所活動への理解を深め、会員メリットを感じていただくためのオリエンテーションを実施した。また、ボウリング大会、婚活事業を前年に引き続き開催し、その他従業員の満足度やエンゲージメントの向上を目的とした新たな従業員同士の交流機会を模索・検討のうえ、次年度事業に反映した。

1. 地域内事業所との接点増加による会員数増強

新入会員オリエンテーション



会員親睦ボウリング大会



婚活事業「たかまつde婚活」



(3) 非会員事業所との接点づくりの強化と既存会員の脱会防止

拡充: 非会員事業所の新規入会アプローチの実施

地域内の非会員事業所のうち、入会に関心のある事業所に対して訪問し、会員サービス等の入会説明を行った。また、会員になることのメリットや安心感をより感じていただけるよう、職員の折衝能力等の向上のための研修を実施した。

IV. 会員増強と部会・委員会を中心とした組織の強化

事業

概要

(1) 部会・委員会の活動強化

拡充: 部会・委員会での意見交換会の強化と提言活動の実施

人脈拡大のための小規模の交流会により部会・委員会間の連携強化を図ったほか、他地域の先進事例視察等を実施するなど、活動を強化した。

また、再開発・再整備が進行中である高松ウォーターフロントエリアー帯について調査研究を行うため、新たに「市場再整備に伴う活性化特別委員会」を設置し議論を重ね、県と市に提言を行った。

講演会	11件	部会	16件	清掃奉仕事業	1件	交流会	2件
合同講演会	12件	委員会	21件	視察見学会	4件	その他(DX経営塾)	1件

2. 部会・委員会の活性化

新規: 現状の課題に即した部会の再編

部会活動の活性化を図るため、社会構造の変化に伴い多様化した業種・業態に合わせた再編を行うとともに、一部会当たりの構成員数の偏りを平準化した。

現状 (令和6年4月1日現在)	部会名	会員数	再編内容	再編後 (令和7年1月1日)	部会名	会員数
	小売商業部会	735	飲食店(68人)を観光・飲食部会へ		小売商業部会	667
	卸商業部会	320			卸商業部会	320
	サービス業部会	1607	生活関連サービス部会と専門サービス部会に分割、飲食店(219人)を観光・飲食部会へ		生活関連サービス部会	551
					専門サービス部会	837
	工業部会	311			工業・工芸部会	353
	交通運輸部会	157			交通運輸部会	157
	金融部会	106			金融部会	106
	観光部会	67	飲食店(287人)を追加		観光・飲食部会	354
	電気部会	121			電気部会	121
	工芸部会	42	工業部会に統合		—	—
	建設部会	739			建設部会	739

IV. 会員増強と部会・委員会を中心とした組織の強化

事業	概要
3. 事務局機能の強化	(1) 支援スキル等の向上 <u>継続: 所内外研修制度の活用強化</u> 外部講師を招聘し、知識向上とサービスの均質化を目的とした所内勉強会・ミーティングを複数回にわたり開催した。 また、中小企業庁が運営する中小企業大学校の基礎・専門研修を活用し、経営指導員・支援員の支援スキル向上を図った。 <u>拡充: 所内のデジタル化</u> 日本商工会議所が主催するデジタルツール展示会へ職員を派遣し、情報収集を行った。 また、業務効率化を図るため、所内で使用しているグループウェアと連動性の高い生成AIを導入するとともに、電子稟議システム導入に向け、一部の所内申請手続きについて、試行的に電子化する実証を行った。

会員サービス

1. 会員数等 令和7年3月31日現在

項目	事業所数(前年度の数)
会員事業所	4,783(4,773)
特定商工業者	3,547(3,601)

2. 各種共済・保険制度

(1) 共済制度

共済制度名		加入事業所	加入者(名・件)	加入口数・台数
生命共済		324	1,352	4,744
特定退職金共済		280	1,884	13,935
経営者年金共済		2	3	4
個人年金共済		2	2	
終身保障共済		17	17	
特定疾病保障共済		1	1	
終身医療共済		65	87	
ユニットリンク		12	28	
せとうち総合補償共済		39	39	
集団扱損害保険		27	58	
火災共済		6	8	
香川県商工会議所連合会扱い	団体扱月払保険	241	349	
	まごころ共済(自動車事故費用共済)	9		18
	西日本自動車共済	12		58
合 計		1,037	3,828	18,759

会員サービス

(2) 保険制度

制 度 名	加入事業所数(件)	備 考
海外PL保険	5(6)	海外輸出向
休業補償プラン	78(108)	
サイバー保険	37(37)	
業務災害補償プラン	814(816)	
ビジネス総合保険	593(595)	

(3) 小規模企業共済・経営セーフティ共済

区 分	加入者数
小規模企業共済	加入者数 1,107 名 (うち、当年度加入 35名)
経営セーフティ共済	加入者数 254 名 (うち、当年度加入 26名)

